

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		災害救助事業（関係課共通）			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	健康福祉部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	福祉課
	業務分野	47	災害復旧対策		所属班	社会福祉班
課長名		松永 博貴		担当者名		菊永 堯子
内線		1055				
予算科目		会計一般	款 3	項 4	目 1	事業連番 11706 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 28 年度） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	平成28年4月に発生した熊本地震からの早期復旧を図る事業である。 事業期間は以下のとおり ・私道復旧補助金（建設課）・・・R3年度までで終了 ・住まい再建支援事業（都市計画課）・・・R2年度までで終了 ・被災宅地災害復旧事業（都市計画課）・・・R3年度までで終了（R2.3.31事前届け出分まで） ・災害援護資金元金償還金（福祉課）・・・R9年度までで終了予定
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	
【業務の流れ】	災害援護資金元金償還金（福祉課） ①借受人へ償還の通知（元金+利息）、②入金された元金分を県へ償還（上半期中に市へ入金された分は下半期末、下半期中に市へ入金された分は翌年度上半期末に県へ償還）
【主な予算費目】	・私道復旧補助金・・・補助金 ・住まい再建支援事業・・・補助金 ・被災宅地災害復旧事業・・・補助金 ・災害援護資金元金償還金・・・償還金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

・災害援護資金元金償還金（福祉課）  
借受人2人に対し、上半期下半期それぞれ1回ずつ償還通知及び納付書を発送し、延滞なく償還された。うち1人は下半期に一括繰上にて償還した。昨年度下半期に市へ償還された分を当年度上半期末に、当年度上半期に市へ償還された分を当年度末に延滞なく県へ償還した。災害弔慰金不支給訴訟の被告となったため、訴訟代理委託を行った。【執行率が低かった理由】災害弔慰金支給等審査委員会の開催がなく開催に伴う支出がなかったため。

②7年度計画（次年度に計画している主な内容）

・災害援護資金元金償還金（福祉課）  
借受人1人に対し、償還通知及び納付書を発送し、延滞なく償還させる。県へも延滞なく償還する。  
・災害弔慰金不支給訴訟（福祉課）  
訴訟が終結した場合、弁護士事務所へ成功報酬を支払う。

③予算の主な増減の理由  
令和6年度に借受者から繰上償還があったことによる県償還金の増

成果指標

償還率	(単位) %	データ取得方法
→	償還実績額/当該年度償還予定金額	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	0	100	100	145	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,364	354	354	514	340	340		
	繰入金	千円								
一般財源	千円	420	147	335	249	54	54	9	9	
(A)事業費計	千円	1,784	501	689	763	394	394	9	9	

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

災害援護資金元金償還金（福祉課）  
今年度も借受人からの償還、県への償還ともに延滞なく執行できた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）